

# 構造調整政策とジェンダー

高根 務

1980年代以降、アフリカ諸国の経済政策は、IMF・世界銀行が勧告する経済安定化・構造調整政策を軸に展開してきている。90年代に入って各国の構造調整政策の経験が蓄積されるにつれ、この政策の影響を、社会的に規定される男女の関係（ジェンダー）との関連で検討しようとする試みが行なわれるようになってきた。この新しい試みが解明しようとしている問題は、構造調整政策の実施とそれにとまなう利益と不利益の配分が、男女間の社会経済的関係を通じてどのように行なわれているのか、またその結果、既存の男女の社会経済関係がどう変化しつつあるのか、という点である。

本稿では、このような問題意識に基づいた最近の研究の動向を、アフリカの事例を中心にしながら紹介していく。以下では、まず開発とジェンダーに関する過去の研究で明らかになってきた事実を簡単に整理し、次に構造調整とジェンダーをテーマに最近刊行された主な研究書<sup>\*1</sup>をとりあげて、そこで提起されている問題をいくつかの項目にわけて紹介する。

## 1 既存の男女の社会経済的関係

過去の「開発における女性」に関する研究は、

それまでの開発研究の中で分析の最小単位とされることが多かった「世帯」の内部をも分析の対象とし、そこに存在するさまざまな社会経済的な関係、特にジェンダーにもとづく相互関係を明らかにしてきた。その結果、アフリカにおけるジェンダーと生産活動との関係について、以下のような一般的傾向が指摘されている。

**生産要素へのアクセス** 生産活動に必要な土地、労働力、投入財などに個人がどの程度アクセスできるかは、アフリカ諸社会の個別の社会制度に規定される。これを男女の社会的関係の視点からみた場合、土地や家族労働力など重要な生産要素は家父長などの男性の支配下にある場合が多い。たとえばタンザニア北東部の事例<sup>\*2</sup>では、土地は男子のみに相続されるため未婚女性は土地へのアクセスがなく、既婚女性のみが夫を通して土地にアクセスできる。しかし結婚は同時に夫が妻とその子供の労働力の支配権を得ることであり、土地と労働力の支配権は最終的に男性の手中にある。

また、政府が行なう農業投入財の供給や農業金融、農業普及員を通じての技術指導なども、通常は家長と見なされている男性に対してなされる。このため、これら政府サービスへのアクセスの面でも女性は不利な立場にあることが多い。

**生産物の支配** アフリカの諸社会では、生産を行なう農産品の品目が男女によって区別されていることが少なくない。その区別の仕方は男女が全く別の品目を栽培してそこから生じる利益を共有しない方式や、一部の生産労働を男女共同で行ない、その他に個人の耕地を持つ方式など多様である。しかしいずれの方式にせよ、主に女性が食糧作物の生産に従事して家族の食糧供給の責任を担い、男性が輸出作物を中心とする換金作物の生産に従事するという事例が各地で見られる。この場合、換金作物の販売を通じて現金収入を得ることができるのは多くの場合男性で、他方女性は主に食糧作物の販売から収入を得るといった傾向がみられる。

**生産労働と再生産労働** 生産のための家族労働力に支配権をもつのは、通常男性であることは先に述べた。通常女性にはこの生産のための労働力を供給する義務に加えて、再生産労働（家事・育児などの労働）を担う義務が課せられている。この二重の労働義務によって、世帯内の女性の労働負担は相対的に過重になっていることも指摘されている。たとえばモザンビークの米作生産プロジェクトでは、協同組合組織を通じての女性の生産活動への参加促進が意図されたが、女性の再生産労働の負担が従来のもままでプロジェクトの生産労働への参加が増大したため、女性の労働負担がさらに増大した、という事例が報告されている<sup>\*3</sup>。

**世帯内での個別の経済活動** 個別世帯内部における個人個人の独立した経済活動や、ジェンダー、世代、親族組織などに基づいた世帯内部の複雑な社会経済関係の存在も最近の研究から明らかになってきている。特にアフリカの諸社会では、夫と妻がそれぞれ別の経済活動を行なって家計を共有しない事例は珍しくない。さらに先に述べたように、地域やエスニックグループごとに規定されて

いる生産要素や生産物の支配権などの内容も男女間で同一ではない。すなわち個々の世帯は単一で最小の経済単位ではなく、その内部にも複数の経済活動単位が存在しているのである。そしてそれぞれの経済活動は、ジェンダーに関する社会文化的な要因や、世帯構成員間の権力関係などによって規制されている。

## 2 構造調整政策の影響とジェンダー

それでは上記のようなジェンダーにもとづく社会経済関係は、構造調整政策のような包括的な経済政策によってどのような影響を受けるのか。あるいは構造調整政策のもたらす利益・不利益は、ジェンダーというフィルターを通じて個人個人どのように配分されるのか。以下ではこの問題について、最近のアフリカの事例研究をもとに整理してみたい。

**価格シグナルとインセンティブ** 構造調整政策の重点のひとつは、価格のゆがみを是正して生産者にインセンティブを与え、それによって生産活動の活発化を図ることである。価格規制が政府によって広範に行なわれているアフリカ諸国の場合、これは主に農産品の生産者価格の引き上げという形をとる。この政策で前提とされていることは、生産者は価格シグナルに積極的に反応して生産を増大させ、これが経済活動全体の活発化につながるという論理である。しかしながら、価格シグナルと生産インセンティブは、決して各人に平等に作用するものではない。この点について最近の研究は、構造調整政策下での価格インセンティブは、換金作物の生産を主に管理し、そこから利益を得ることができる男性に、より有利に作用する傾向を指摘している。伝統的に換金作物生産が男性の領域とされてきたり、男性が土地・労働力・農業

投入財などにより有利にアクセスできる社会では、構造調整政策下の農産品価格政策も男性により有利になる傾向がみられるのである。

**耕作パターンの変化** 構造調整政策下での農産品の相対的価格変化や、補助金削減にともなう農業投入財の値上がりなどが、伝統的な男女別の耕作パターンに変化をもたらした例も報告されている。たとえばザンビア北部の例<sup>\*4</sup>では、構造調整政策導入以前はメイズが主要換金作物として栽培され、その利益は男性の支配下にあり、女性はキャッサバなどの食糧作物と豆類などの生産と販売に関して支配権があった。しかしメイズ栽培に必要な肥料が構造調整政策下で高騰したために、近年農民(主に男性)の多くはメイズ栽培から肥料をそれほど必要としない換金作物である豆類への転換を行なった。この結果、今まで女性の領域であった豆類の栽培と販売に男性の農民も参入することになり、女性の手の中にあつたこの作物からの利益の支配権が今後変化する可能性もでてきている。

**労働量の変化** 女性の労働は生産労働と再生産労働の両方にわたっていること、また世帯内の労働力の支配権は家長である男性の手中にある場合が多いことなどは先に述べた。しかし構造調整政策などのマクロ経済政策は、このような世帯内における無報酬の家族労働の存在を考慮にいれていない。そのため政策の目的である経済の効率化の実現が、実際には経済指標に現れない(特に女性が担う)、世帯内労働の強化によってまかなわれる可能性も指摘されている。

たとえば農産品の価格インセンティブに反応して起こると仮定されている生産増のためには、より長時間の家族労働の投入が必要であり、その労働負担はすでに生産・再生産双方のための労働負担がある女性の側に相対的に大きくかかる。あるいは構造調整政策下の社会関連補助金(教育・医療

など)の削減や生活必需品の値上がりなどは、再生産労働の責任を担う女性の側により影響が大きい。このように政策決定に際してジェンダーに関する考慮が不足している状態を、エルソン<sup>\*5</sup>はマクロ政策における“male bias”と呼び、構造調整政策においてはジェンダーにもとづく労働関係や世帯内での独立した経済活動の存在、および男女間の生産要素や生産物の支配の関係などは考慮の枠外におかれていたと指摘している。

**利益・不利益の配分** 上記で述べたように、生産要素や生産物の支配権が社会的な規制によって女性に十分に与えられていない社会、あるいは輸出作物を中心とする換金作物の生産が伝統的に男性の領域とされている社会では、構造調整政策下の農産品価格政策から生じる利益は男女間で均等に配分されない。

同様に構造調整政策に伴うさまざまな不利益の配分も均等ではない。たとえばマラウイとカメルーンでは、補助金削減に伴う肥料の値上がりでメイズ生産における肥料の使用が減少し、その結果主食作物であるメイズの生産量が低下する可能性が指摘されている。この調査を行なったグラドウィンは、両国では女性がメイズの主たる生産者であることから、このような状態が続けば女性農民の収入の減少のみならず、世帯構成員への食糧供給(これも女性が担う)の減少にもつながりかねないと警告している<sup>\*6</sup>。

このように構造調整政策がもたらす利益と不利益は、男女の社会経済的関係の影響を受けて不均等に配分される。そのため、男女間の既存の経済格差や権力関係は、構造調整政策によってより強化される可能性がある。

**女性世帯への影響** アフリカの農村世帯のかなりの数は、離別、死別、夫の出稼ぎなどの理由から、女性を長とした世帯(以下「女性世帯」と略す)

であることが知られている。構造調整政策の影響を、このような女性世帯と通常の男性が長である世帯との比較の点から分析した研究も、いくつか発表されている。そしてこのような研究が指摘している問題も、やはり構造調整政策の利益が女性世帯には十分に届かないという点である。デューらはその理由を、女性世帯主は、(1)投入財へのアクセスがないこと、(2)土地へのアクセスがないこと、(3)世帯内での労働力が不足していること、(4)輸出作物の生産と販売は男性の支配下にあり、女性にはそれらを行なう権利がないこと、にあると論じている\*7。すなわち、世帯内でのジェンダーと生産活動の関係で指摘されたのと同じ問題が、構造調整政策下の女性世帯の生産活動にも現われているのである。

### おわりに

以上のように、構造調整政策とジェンダーに関する最近の研究は、生産要素や生産物へのアクセスと支配権が男女間で異なることに注目し、この相違のために政策の影響が男女間で不均等になる事実を指摘してきた。そしてこれらの研究には、構造調整政策の女性への影響について、そのマイナス面を指摘するものが多い。

構造調整政策とジェンダーの関係は最近始まったばかりの新しい研究テーマである。そしてこの研究は、マクロ経済バランスと効率的資源配分に重点をおいた構造調整政策の、ミクロな場面での影響を、さまざまな社会文化的な要因を考慮にいた上で明らかにしようとするものである。開発におけるジェンダーや、構造調整政策の社会的影響に関する関心が高まる中で、このような研究は将来、アフリカ諸国の構造調整政策を再評価する

際の、重要な視点のひとつとなるだろう。今後の研究動向に注目したい。

\* 1 代表的なものは以下の3点である。

(1) H. Afshar and C. Dennis eds., *Women and Adjustment Policies in the Third World*, London, Macmillan, 1992.

(2) Christina H. Gladwin ed., *Structural Adjustment and African Women Farmers*, Gainesville, University of Florida Press, 1991.

(3) Ingrid Palmer, *Gender and Population in the Adjustment of African Economies : Planning for Change*, Geneva, ILO, 1991.

\* 2 J. Sender and S. Smith, *Poverty, Class, and Gender in Rural Africa : A Tanzanian Case Study*, London, Routledge, 1990.

\* 3 Davison, J., "Land Redistribution in Mozambique and the Effects on Women's Collective Production : Case Studies from Sofala Province," Davison, J. ed., *Agriculture, Women and Land : The African Experience*, Boulder, Westview, 1988.

\* 4 Gisela Geisler, "Who Is Losing Out ? Structural Adjustment, Gender, and the Agricultural Sector in Zambia," *The Journal of Modern African Studies*, Vol.30, No.1, 1992.

\* 5 Diane Elson, "Male Bias in Structural Adjustment" (Afshar and Dennis eds., 前掲書所収)。

\* 6 Christina Gladwin, "Fertilizer Subsidy Removal Programs and Their Potential Impacts on Women Farmers in Malawi and Cameroon" (Gladwin ed., 前掲書所収)。

\* 7 Jean M. Due and Christina H. Gladwin, "Impacts of Structural Adjustment Programs on African Women Farmers and Female-Headed Households," *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.73, No.5, 1991.

(たかね・つとむ/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)